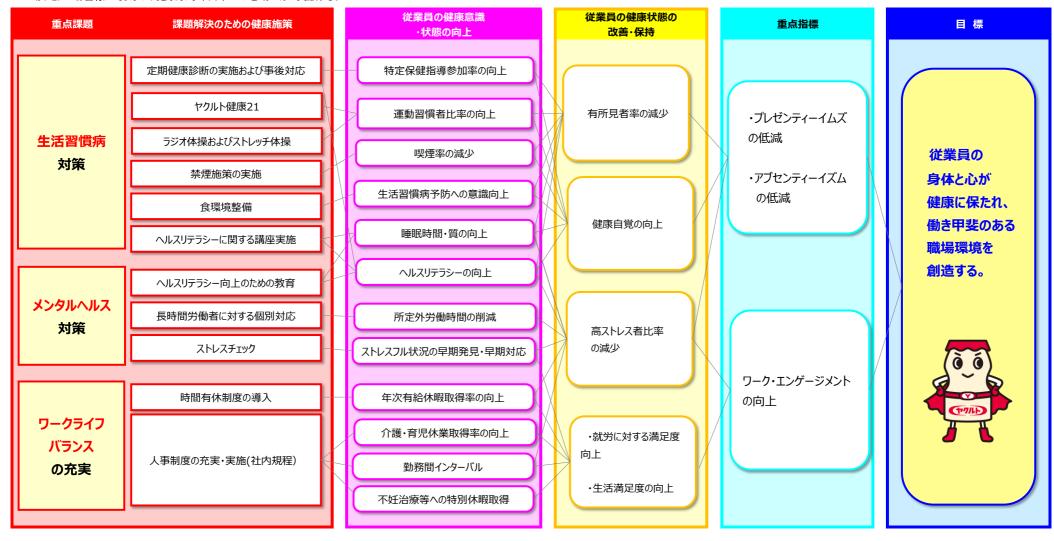
【水戸ヤクルト販売株式会社 健康経営戦略マップ】

● ミッション: お客様に寄り添い、健康康寿命日本一の地域づくりに貢献する。



水戸ヤクルト販売株式会社 健康経営の戦略

1 健康経営で解決したい経営上の課題

- 1、従業員のパフォーマンス向上
- 2、安定的な人財の確保
- 3、企業のブランドカアップ

2 健康経営の実施により期待する効果

- 1、従事者の心身の健康を確保し、労働生産性の低下や事故の発生、休職や退職などを未然に 防ぎます。
- 2、安定的な人財の確保により、常に変化に対応できる組織づくりが可能となります。
- 3、企業のブランド力を高めることで、地域のお客さまや取引先に信頼を獲得します。

3 健康経営全体の具体的な数値目標(KPI)

- 1、定期健康診断における受診勧奨要二次検査受診率を50%以上、要治療受診率100%を 目指します。
- 2、高ストレス者率を10%未満に抑えることを目指します。
- 3、健康意識向上施策の参加率90%以上を目標とします。
- 4、男女ともに育児休業取得率100%、また介護による離職を出さないことを目標とします。

4 健康経営全体の具体的な数値目標の設定に至った背景・根拠

当社は「お客様に寄り添い、健康寿命日本一の地域づくりに貢献する」というミッションを 掲げており、その実現には、従業員自身が心身ともに健やかで、いきいきと働き続けられる ことが不可欠です。社会的責任として、まずは社内からその環境づくりに取り組む必要があ りますが、現状では健康診断結果において懸念すべき傾向が見られます。

有所見者率は高水準で推移しており、従業員の健康状態には明らかな課題があります。

《参考》 • 2022年度:53.3% • 2023年度:60.9% • 2024年度:53.6%

この状況を放置すれば、業務効率の低下、医療費の増加、さらには離職リスクの上昇につながる恐れがあります。加えて、新規採用が困難な状況下においては、現在在籍している従業員が健康を維持し、長く安心して働ける環境を整えることが、経営上の重要課題となっています。 従業員の健康状態の改善は、単なる福利厚生の一環ではなく、従業員満足度やエンゲージメントの向上、さらには企業の持続的成長にも直結する戦略的な取り組みが必要となると考えます。

5 健康課題を解決するための具体的な取り組み

定期健康診断の実施および事後対応:特定保健指導、再検査の勧奨

運動習慣の促進 : ストレッチやラジオ体操の実施、ヤクルト健康21への参加

ウォーキングアプリを活用した社内チャレンジの実施

食環境の改善: 設置型社食サービスの補助

ヘルスリテラシーに関するセミナーの実施:20項目(2024年度実施)

禁煙施策の実施 : ヤクルト健康保険組合の指導によるスマホを使用した「禁煙プログラム」・

「禁煙マラソン」の社内告知

たばこの健康影響についての動画研修の実施

毎年5月には「世界禁煙デー」のポスター掲出

会社敷地内全面禁煙を実施済み

6 健康経営の取組による効果

当社では、従業員一人ひとりが心身ともに健康で、安心して働ける職場環境づくりを目指し、健康経営に積極的に取り組んでいます。

定期健康診断の結果からは、血中脂質・血圧・血糖に関する所見が多く、生活習慣病のリスクが高まっていることが明らかになっています。また、運動不足率は7割を超え、喫煙率も横ばいで推移しており、健康障害への影響が懸念される状況です。

こうした課題に対し、当社では生活習慣の改善支援、運動機会の提供、特定保健指導の受診 促進など、身体的な健康管理を強化するとともに、ストレスチェックや定期的なアンケート を通じてメンタルヘルスの把握と支援にも力を入れています。

これらの取り組みにより、以下のような効果が期待されます。

- 従業員の健康意識の向上と疾病予防
- 医療費の抑制と業務パフォーマンスの改善
- ワークライフバランスの実現とキャリアの持続性向上
- 欠勤・休職の減少による生産性の向上
- 健康を重視する企業姿勢によるブランド力の向上と信頼獲得

当社は「健康」を基盤とする事業を展開しており、健康経営の推進は企業理念の体現である と同時に、社会的責任の一環でもあります。今後も、従業員の心身の健康を守るための取り 組みを継続し、企業としての持続的成長と社会への貢献を目指してまいります。

7 目標の達成状況を確認する指数(KGI)

- 1、プレゼンティーイズム損失割合
- 2、アブセンティーズム損失日数
- 3、ワークエンゲージメントの向上

【水戸ヤクルト健康経営推進体制】

当社では、健康経営推進課を中心に、各部署から選出された推進メンバーによる【健康経営推進チーム】を設置し、 保険者や外部機関と連携しながら、全社への健康経営の浸透を図っております。

